

下水道事業会計予算書

議案第 号

令和7年度恵庭市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度恵庭市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア. 排水人口	67,800 人
イ. 排水面積	1,887 ha
ウ. 1日最大処理水量	47,500 m ³

(2) 個別排水処理事業

ア. 排水人口	1,676 人
---------	---------

(3) 主要な建設改良事業

ア. 管渠整備事業	313 m
イ. 合流地区分流化事業	2,988 m
ウ. 終末処理場施設整備	
エ. 個別排水処理施設整備	10 基

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	2,952,521 千円
第1項 営業収益	1,771,494 千円
第2項 営業外収益	1,181,027 千円

支 出

第1款 下水道事業費	2,837,009 千円
第1項 営業費用	2,622,922 千円
第2項 営業外費用	211,077 千円
第3項 特別損失	1,010 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額841,163千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額95,116千円及び過年度分損益勘定留保資金746,047千円で補てんするものとする)

収 入

第1款 資本的収入	1,580,643千円
第1項 企業債	1,032,600千円
第2項 補助金	442,500千円
第3項 他会計出資金	102,431千円
第4項 負担金	619千円
第5項 分担金	2,233千円
第6項 水洗化貸付事業収入	260千円

支 出

第1款 資本的支出	2,421,806千円
第1項 建設改良費	1,515,821千円
第2項 企業債償還金	903,725千円
第3項 水洗化貸付事業費	260千円
第4項 予備費	2,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和7年度水洗便所改造資金貸付事業にかかる損失補償（公共下水道・個別排水）	令和7年度～令和11年度	945 千円
令和7年度恵庭下水終末・生ごみ・し尿処理場包括的民間委託事業	令和8年度	403,463 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業 債 下水道事業債（特別措置分） 個別排水処理施設整備事業債	千円 981,600 31,900 19,100	普 通 貸 借 又 証 券 発 行	% 5.0 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1. 償還年限は、据置期間を含め40年以内とし、償還は毎年度2期元利均等又は元金均等償還とする。 ただし、特別の融資条件の定めがあるときはその条件による。 2. 企業財政の都合によって償還期限を短縮し、若しくは繰上げ償還をし又は低利債に借換することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用と特別損失との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 (法定福利費を含む)

111,757千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、61,387千円である。

令和7年2月19日 提 出

恵庭市長 原 田 裕

予 算 に 関 す る 説 明 書

下水道事業会計

令和7年度 恵庭市下水道事業会計 予算実施計画
 収益的収入及び支出
 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1.	下水道事業収益		2,952,521	
	1.	営業収益	1,771,494	
		1. 下水道使用料	1,125,800	下水道使用料、個別排水処理使用料
		2. 雨水処理負担金	557,161	一般会計雨水処理負担金
		3. 受託事業収益	88,063	生ごみ・し尿処理場維持管理受託事業収益
		4. その他営業収益	470	検査手数料
	2.	営業外収益	1,181,027	
		1. 受取利息及び配当金	785	預金利息
		2. 補助金	59,900	社会資本整備総合交付金
		3. 他会計補助金	60,397	一般会計補助金
		4. 他会計負担金	181,783	一般会計負担金
		5. 長期前受金戻入	803,034	
		6. 雑収益	75,128	バイオガス売却益 他

(消費税込み)

下水道事業会計

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			2,837,009	
	1. 営業費用		2,622,922	
		1. 管 渠 費	211,286	管渠維持管理に要する費用
		2. 処 理 場 費	590,697	終末処理場維持管理に要する費用
		3. 個 別 排 水 処 理 費	33,885	個別排水処理施設維持管理に要する費用
		4. 水 質 規 制 費	4,202	水質検査業務に要する費用
		5. 水 洗 化 促 進 費	8,290	水洗化促進に要する費用
		6. 生 ご み ・ し 尿 処 理 場 維持管理受託費	83,874	生ごみ・し尿処理場維持管理に要する費用
		7. 業 務 費	60,266	下水道使用料徴収等に係る業務に要する費用
		8. 総 係 費	109,082	事業活動全般に要する費用
		9. 減 価 償 却 費	1,516,614	固定資産の減価償却額
		10. 資 産 減 耗 費	4,726	固定資産の除却費
	2. 営業外費用		211,077	
		1. 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	133,655	公共下水道事業・個別排水処理事業企業債利息、 一時借入金利息
		2. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	28,042	消費税及び地方消費税
		3. 長 期 前 払 消 費 税 等 償 却	13,645	
		4. 雑 支 出	35,735	バイオガス売却益配当金支出 他

(消費税込み)

下水道事業会計

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 特 別 損 失		1,010	
		1. 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
	4. 予 備 費		2,000	
		1. 予 備 費	2,000	

(消費税込み)

下水道事業会計

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			1,580,643	
	1. 企業債		1,032,600	
		1. 企業債	1,032,600	公共下水道事業企業債、個別排水処理事業企業債
	2. 補助金		442,500	
		1. 国庫補助金	442,500	社会資本整備総合交付金
	3. 他会計出資金		102,431	
		1. 他会計出資金	102,431	一般会計出資金
	4. 負担金		619	
		1. 負担金	619	公共下水道事業受益者負担金
	5. 分担金		2,233	
		1. 分担金	2,233	個別排水処理事業受益者分担金
	6. 水洗化貸付		260	
	事業収入	1. 貸付金収入	260	貸付預託金返還金

(消費税込み)

下水道事業会計

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			2,421,806	
	1. 建 設 改 良 費		1,515,821	
		1. 公 共 下 水 道 整 備 費	1,491,187	管渠・終末処理場の整備に要する費用
		2. 個 別 排 水 処 理 施 設 整 備 費	22,330	個別排水処理施設の整備に要する費用
		3. 固 定 資 産 購 入 費	2,304	固定資産購入に要する費用
	2. 企 業 債 償 還 金		903,725	
		1. 企 業 債 償 還 金	903,725	企業債償還元金
	3. 水 洗 化 貸 付 事 業 費		260	
		1. 貸 付 金	260	貸付預託金
	4. 予 備 費		2,000	
		1. 予 備 費	2,000	

(消費税込み)

下水道事業会計

令和7年度 恵庭市下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	87,329
減価償却費	1,516,614
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	430
長期前受金戻入額	△ 803,034
受取利息及び配当金	△ 785
支払利息	133,655
固定資産除却損	4,726
未収金の増減額(△は増加)	△ 52,078
未払金の増減額(△は減少)	△ 14,180
未払費用の増減額(△は減少)	452
長期前払消費税等の増減額(△は増加)	△ 25,835
その他資産負債の増減額	6
小計	847,317

利息及び配当金の受取額	785
利息の支払額	△ 133,655
業務活動によるキャッシュ・フロー	714,447

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 1,381,408
国庫補助金による収入	442,500
受益者負担金・分担金による収入	2,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 936,056

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	1,032,600
一般会計からの出資金による収入	102,431
建設改良企業債の償還による支出	△ 903,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,306

資金増加額(又は減少額)	9,697
資金期首残高	2,094,619
資金期末残高	2,104,316

(消費税抜き)

令和7年度 恵庭市下水道事業会計 予算給与費明細書

1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)				給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	その他	計	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	12	3	15	5,755	47,535	37,428	90,718	21,039	111,757
前 年 度	0	12	3	15	3,524	48,335	33,929	85,788	20,167	105,955
比 較	0	0	0	0	2,231	△ 800	3,499	4,930	872	5,802

※職員数のその他は、短時間勤務の再任用職員及び会計年度任用職員の人数を計上。

(消費税込み)

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	2,220	1,483	1,536	1,765	1,343
	前 年 度	2,364	1,154	1,584	1,482	1,343
	比 較	△ 144	329	△ 48	283	0
手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 手 当	児 童 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	3,785	2,460	0	22,806	30
	前 年 度	3,846	1,130	0	20,996	30
	比 較	△ 61	1,330	0	1,810	0

(消費税込み)

下水道事業会計

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)				給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	その他	計	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	12	0	12	0	47,535	35,317	82,852	19,750	102,602
前 年 度	0	12	1	13	0	48,335	32,607	80,942	19,355	100,297
比 較	0	0	△ 1	△ 1	0	△ 800	2,710	1,910	395	2,305

※職員数のその他は、短時間勤務の再任用職員の人数を計上。

(消費税込み)

(単位：千円)

手 当 の	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	2,220	1,483	1,536	1,765	1,343
	前 年 度	2,364	1,154	1,584	1,482	1,343
	比 較	△ 144	329	△ 48	283	0
内 訳	区 分	時 間 外 手 当	児 童 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	3,785	2,460	0	20,695	30
	前 年 度	3,846	1,130	0	19,674	30
	比 較	△ 61	1,330	0	1,021	0

(消費税込み)

下水道事業会計

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)				給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	その他	計	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	0	0	3	3	5,755	0	2,111	7,866	1,289	9,155
前 年 度	0	0	2	2	3,524	0	1,322	4,846	812	5,658
比 較	0	0	1	1	2,231	0	789	3,020	477	3,497

※職員数のその他は、一週間当たりの通常の勤務時間が常勤職員よりも短い会計年度任用職員の人数を計上。

(消費税込み)

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	寒 冷 地 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	時 間 外 手 当	児 童 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	0	0	0	2,111	0
	前 年 度	0	0	0	1,322	0
	比 較	0	0	0	789	0

(消費税込み)

下水道事業会計

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	
給 料	△ 800	給与改定に伴う増減分	1,373	令和6年度人事院勧告による給料改定
		普通昇給に伴う増減分	161	1月昇給期別一般職員数 5人
		その他の増減分	△ 2,334	会計間異動等
手 当	3,499	制度改定に伴う増減分	2,086	令和6年度人事院勧告により期末・勤勉手当それぞれ 0.10月分引き上げ, 児童手当法改正による児童手当拡充等
		その他の増減分	1,413	会計間異動等

(消費税込み)

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給与

区 分	事 務 職	技 術 職	
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	286,200	318,336
	平均給与月額(円)	300,700	371,954
	平均年齢(歳)	35.0	41.0
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	264,900	318,809
	平均給与月額(円)	264,900	351,291
	平均年齢(歳)	33.0	40.5

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	事 務 職	技 術 職	一 般 会 計 の 制 度
			一 般 行 政 職
高 校 卒	188,000	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000	220,000

下水道事業会計

(3) 級別職員数

区 分	事 務 職			技 術 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	1			1		
	2			2	1	10.0
	3	1	100.0	3	3	30.0
	4			4	4	40.0
	5			5	1	10.0
	6			6	1	10.0
	7			7		
	計	1	100.0	計	10	100.0
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	1			1		
	2			2	2	18.2
	3	1	100.0	3	3	27.3
	4			4	4	36.3
	5			5	1	9.1
	6			6	1	9.1
	7			7		
	計	1	100.0	計	11	100.0

下水道事業会計

(4) 昇給

区 分		合 計	事 務 職	技 術 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	1	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	1	11	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0		
		2 号 給 (人)	1		1
		3 号 給 (人)	0		
		4 号 給 (人)	11	1	10
		5 号 給 (人)	0		
		6 号 給 (人)	0		
		7 号 給 (人)	0		
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	1	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	1	11	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0		
		2 号 給 (人)	0		
		3 号 給 (人)	0		
		4 号 給 (人)	12	1	11
		5 号 給 (人)	0		
		6 号 給 (人)	0		
		7 号 給 (人)	0		
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.300	2.300	4.600	有
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有
一 般 会 計 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有

下水道事業会計

債務負担行為に関する調書

(単位：千円・年度)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの 支出（見込）額		令和7年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	国庫補助金	損益勘定留保資金	事業収益
令和6年度水洗便所改造資金貸付事業にかか る損失補償（公共下水道・個別排水）	945	R6	—	R6～R10	限度額に同じ				限度額に同じ
令和6年度公共下水道整備事業 （脱水機外更新）	436,000			R7	436,000	201,700	234,300		
令和7年度恵庭下水終末・生ごみ・し尿 処理場包括的民間委託事業	403,463			R8	403,463				403,463
令和7年度水洗便所改造資金貸付事業にか かるとる損失補償（公共下水道・個別排水）	945			R7～R11	限度額に同じ				限度額に同じ

(消費税込み)

下水道事業会計

令和7年度 恵庭市下水道事業会計 予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,023,455		
(2) 雨水処理負担金	557,161		
(3) 受託事業収益	80,058		
(4) その他営業収益	470	1,661,144	
2 営業費用			
(1) 管渠費	193,949		
(2) 処理場費	537,843		
(3) 個別排水処理費	31,101		
(4) 水質規制費	3,820		
(5) 水洗化促進費	8,272		
(6) 生ごみ・し尿処理場 維持管理受託費	76,248		
(7) 業務費	56,166		
(8) 総係費	104,594		
(9) 減価償却費	1,516,614		
(10) 資産減耗費	4,726	2,533,333	
営業損失			872,189
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	785		
(2) 補助金	59,900		
(3) 他会計補助金	60,397		
(4) 他会計負担金	181,783		
(5) 長期前受金戻入	803,034		
(6) 雑収益	107,802	1,213,701	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	133,655		
(2) 長期前払消費税等償却	13,645		
(3) 雑支出	104,055	251,355	962,346
経常利益			90,157

下水道事業会計

5 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	1,000	1,010	
6 予備費			
(1) 予備費	1,818	1,818	△ 2,828
当年度純利益			87,329
前年度繰越利益剰余金			157,167
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度繰越利益剰余金			244,496

(消費税抜き)

下水道事業会計

令和7年度 恵庭市下水道事業会計 予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1 固定資産				(単位：千円)
(1) 有形固定資産				
イ 土地建物		521,248		
ロ 構築物	1,426,788			
ハ 減価償却累計額	<u>△ 547,611</u>	879,178		
ニ 機械及び装置	35,698,724			
ホ 減価償却累計額	<u>△ 13,282,033</u>	22,416,692		
ヘ 車両運搬具	11,105,008			
ハ 減価償却累計額	<u>△ 6,284,657</u>	4,820,351		
ニ 工具器具及び備品	1,967			
ホ 減価償却累計額	<u>△ 1,869</u>	98		
有形固定資産合計	18,738			
	<u>△ 11,348</u>	7,390		
(2) 無形固定資産			28,644,957	
イ 土地利用権		4,517		
ロ 施設利用権		79,091		
ハ 電話加入権		423		
ニ ソフトウェア		<u>1,942</u>		
無形固定資産合計			85,973	
(3) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等	88			
ロ 貸倒引当金	<u>△ 88</u>	0		
長期前払消費税等		<u>222,405</u>		
投資その他の資産合計			<u>222,405</u>	
固定資産合計				28,953,335
2 流動資産				
(1) 現金預金			2,104,316	
(2) 未収金		237,626		
貸倒引当金		<u>△ 138</u>		
流動資産合計			<u>237,488</u>	
資産合計				<u>2,341,804</u>
				<u>31,295,139</u>

(消費税抜き)

下水道事業会計

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,540,952		
企業債合計		11,540,952	
固定負債合計			11,540,952
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	923,361		
企業債合計		923,361	
(2) 未払金		171,585	
(3) 未払費用		1,201	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	6,945		
ロ 法定福利費引当金	1,390		
引当金合計		8,335	
流動負債合計			1,104,482
5 繰延収益			
(1) 長期前受金額			
イ 受贈財産評価額	5,750,207		
ロ 補助金	16,213,475		
ハ 負担金・分担金	2,101,340		
長期前受金額合計		24,065,022	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 10,841,677	
繰延収益合計			13,223,345
負債合計			<u>25,868,779</u>

(消費税抜き)

下水道事業会計

資 本 の 部

6 資 本 金				
(1) 資 本 金 合 計			<u>4,956,911</u>	(単位：千円) 4,956,911
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額	143,153			
ロ 補 助 金	36,780			
ハ 他 会 計 繰 入 金	43,404			
ニ 保 険 差 益	1,616			
資 本 剰 余 金 合 計			<u>224,953</u>	224,953
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	244,496			
利 益 剰 余 金 合 計			<u>244,496</u>	244,496
剰 余 金 合 計				<u>469,449</u>
資 本 合 計				<u>5,426,360</u>
負 債 資 本 合 計				<u>31,295,139</u>
				(消費税抜き)

令和6年度 恵庭市下水道事業会計 予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,023,455		
(2) 雨水処理負担金	525,518		
(3) 受託事業収益	68,718		
(4) その他営業収益	575	1,618,266	
2 営業費用			
(1) 管渠費	168,097		
(2) 処理場費	510,617		
(3) 個別排水処理費	27,917		
(4) 水質規制費	3,450		
(5) 水洗化促進費	8,320		
(6) 生ごみ・し尿処理場 維持管理受託費	65,448		
(7) 業務費	53,363		
(8) 総係費	87,252		
(9) 減価償却費	1,532,069		
(10) 資産減耗費	4,948	2,461,481	
営業損失			843,215
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	464		
(2) 補助金	35,325		
(3) 他会計補助金	33,210		
(4) 他会計負担金	180,116		
(5) 長期前受金戻入	815,021		
(6) 雑収益	84,241	1,148,377	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	127,636		
(2) 長期前払消費税等償却	13,076		
(3) 雑支出	98,249	238,961	909,416
経常利益			66,201

下水道事業会計

5 特別損失

(1) 固定資産売却損	10		
(2) 過年度損益修正損	1,000	1,010	△ 1,010
当年度純利益			65,191
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			91,976
当年度繰越利益剰余金			<u>157,167</u>

(消費税抜き)

令和6年度 恵庭市下水道事業会計 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位：千円)

1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地			521,248	
	ロ 建 物	1,426,788			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 504,289</u>		922,499	
	ハ 構 築 物	34,866,906			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,229,923</u>		22,636,983	
	ニ 機 械 及 び 装 置	10,551,233			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,899,562</u>		4,651,671	
	ホ 車 両 運 搬 具	1,967			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,869</u>		98	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	17,098			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,200</u>		6,898	
	ト 建 設 仮 勘 定			42,527	
	有 形 固 定 資 産 合 計			<u>28,781,924</u>	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 土 地 利 用 権			4,517	
	ロ 施 設 利 用 権			81,021	
	ハ 電 話 加 入 権			423	
	ニ ソ フ ト ウ ェ ア			<u>2,977</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			88,938	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 破 産 更 生 債 権 等	95			
	ロ 貸 倒 引 当 金	<u>△ 95</u>		0	
	長 期 前 払 消 費 税 等			<u>196,570</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			196,570	
	固 定 資 産 合 計			<u>29,067,432</u>	
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			2,094,619	
(2)	未 収 金			185,548	
	貸 倒 引 当 金			<u>△ 114</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>185,434</u>	
	資 産 合 計			<u>31,347,485</u>	

(消費税抜き)

下水道事業会計

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,431,715		
企業債合計		11,431,715	
固定負債合計			11,431,715
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	903,723		
企業債合計		903,723	
(2) 未払金		185,765	
(3) 未払費用		749	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	6,584		
ロ 法定福利費引当金	1,321		
引当金合計		7,905	
流動負債合計			1,098,142
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	5,750,207		
ロ 補助金	15,775,086		
ハ 負担金・分担金	2,099,153		
長期前受金合計		23,624,446	
(2) 長期前受金仮勘定		16,191	
(3) 長期前受金収益化累計額		△ 10,059,609	
繰延収益合計			13,581,028
負債合計			26,110,885

(消費税抜き)

下水道事業会計

資 本 の 部

(単位：千円)

6 資本金			
イ 固 有 資 本 金	1,597,046		
ロ 繰 入 資 本 金	1,421,038		
ハ 組 入 資 本 金	<u>1,836,396</u>		
(1) 資本金合計		<u>4,854,480</u>	4,854,480
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	143,153		
ロ 補助金	36,780		
ハ 他会計繰入金	43,404		
ニ 保険差益	<u>1,616</u>		
資本剰余金合計		224,953	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>157,167</u>		
利益剰余金合計		<u>157,167</u>	
剰余金合計			<u>382,120</u>
資本金合計			<u>5,236,600</u>
負債資本合計			<u>31,347,485</u>

(消費税抜き)

下水道事業会計

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

(ロ) 主な耐用年数

建物	10年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	5年～50年
車両運搬具	4年～6年
工具、器具及び備品	5年～15年

ロ 無形固定資産

(イ) 減価償却の方法 定額法による。

施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については実績率等により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「恵庭市公営企業の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

下水道事業会計

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等については、長期前払消費税等勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

イ 令和6年度予定（令和7年3月31日）

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は7,924,076千円である。

ロ 令和7年度予定（令和8年3月31日）

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は7,986,612千円である。

3. 予定キャッシュフロー計算書に関する注記

当事業年度において重要な非資金取引は予定していない。

4. セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ 報告セグメントの決定方法

恵庭市下水道事業は、公共下水道事業、個別排水処理事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していること、及び公共下水道事業では汚水処理と雨水処理を行っていることから、「公共下水道事業(汚水処理)」、「公共下水道(雨水処理)」及び「個別排水処理事業」の3つを報告セグメントとしている。

ロ 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分		事業の内容
公共下水道事業	汚水処理	汚水管渠 L=361km、合流管渠 L=29km、終末処理場 1箇所
	雨水処理	雨水管渠 L=291km、合流管渠 L=29km、終末処理場 1箇所
個別排水処理事業		合併処理浄化槽 338基

下水道事業会計

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ 令和6年度予定 (令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位:千円)

事業区分	公共下水道事業		個別排水 処理事業	小計	共通	合計
	汚水処理	雨水処理				
営業収益	1,016,004	525,518	7,596	1,549,118	69,148	1,618,266
営業費用	1,561,949	659,129	44,468	2,265,546	195,935	2,461,481
営業損益	450,221	△ 133,611	△ 36,872	279,738	△ 1,122,953	△ 843,215
経常損益	1,087,390	121,218	△ 6,627	1,201,981	△ 1,135,780	66,201
セグメント資産	18,029,219	10,995,640	249,404	29,274,263	2,073,221	31,347,484
セグメント負債	17,072,863	8,785,983	252,039	26,110,885	0	26,110,885
その他の項目						
他会計繰入金	208,945	592,100	35,788	836,833	960	837,793
うち法第17条の2第1項に定める経費	208,945	558,890	34,798	802,633	960	803,593
減価償却費	1,028,701	488,645	14,723	1,532,069	0	1,532,069
特別利益	0	0	0	0	0	0
特別損失	1,010	0	0	1,010	0	1,010
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	536,289	119,436	9,000	664,725	42,526	707,251

(消費税抜き)

ロ 令和7年度予定 (令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位:千円)

事業区分	公共下水道事業		個別排水 処理事業	小計	共通	合計
	汚水処理	雨水処理				
営業収益	1,015,969	557,161	7,596	1,580,726	80,418	1,661,144
営業費用	1,568,946	672,990	46,626	2,288,562	244,771	2,533,333
営業損益	△ 552,977	△ 115,829	△ 39,030	△ 707,836	△ 164,353	△ 872,189
経常損益	69,510	185,167	△ 6,807	247,870	△ 157,714	90,156
セグメント資産	18,242,712	10,714,476	249,365	29,206,553	2,088,586	31,295,139
セグメント負債	16,926,919	8,684,687	257,173	25,860,444	0	25,868,779
その他の項目						
他会計繰入金	118,060	651,892	129,444	899,396	2,376	901,772
うち法第17条の2第1項に定める経費	118,060	591,495	128,454	838,009	2,376	840,385
減価償却費	1,014,727	486,871	15,016	1,516,614	0	1,516,614
特別利益	0	0	0	0	0	0
特別損失	1,010	0	0	1,010	0	1,010
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,163,159	197,948	20,300	1,381,407	0	1,381,407

(消費税抜き)

下水道事業会計

5. その他の注記

(1) 引当金の取崩し額

イ 令和6年度予定（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給のため賞与引当金5,870千円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金1,140千円を使用する。

また、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金600千円を使用する。

ロ 令和7年度予定（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給のため賞与引当金6,578千円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金1,305千円を使用する。

また、債権の不納欠損による損失に貸倒引当金52千円を使用する。

予 算 実 施 計 画 明 細 書

下水道事業会計

(収益的収入)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業収益	2,952,521	2,909,341	43,180			
1. 営業収益	1,771,494	1,715,393	56,101			
1. 下水道使用料	1,125,800	1,115,194	10,606	1. 下水道使用料	1,117,450	家事用 家事用外 621,024千円 496,426千円
				2. 個別処理施設使用料	8,350	
2. 雨水処理負担金	557,161	524,035	33,126	1. 雨水処理負担金	557,161	一般会計雨水処理負担金 557,161千円
3. 受託事業収益	88,063	75,589	12,474	1. 生ごみ・し尿 処理場維持管理 受託事業収益	88,063	生ごみ・し尿処理場維持管理受託事業 88,063千円
4. その他営業収益	470	575	△105	1. 手数料	470	検査手数料 470千円
2. 営業外収益	1,181,027	1,193,948	△12,921			
1. 受取利息及び配当金	785	464	321	1. 預金利息	785	
2. 補助金	59,900	62,000	△2,100	1. 国庫補助金	59,900	社会資本整備総合交付金 59,900千円
3. 他会計補助金	60,397	58,014	2,383	1. 一般会計補助金	60,397	一般会計補助金 公共下水道事業 60,397千円
4. 他会計負担金	181,783	171,450	10,333	1. 一般会計負担金	181,783	一般会計負担金 公共下水道事業 個別排水処理事業 148,965千円 32,818千円
5. 長期前受金戻入	803,034	822,958	△19,924	1. 受贈財産評価額戻入	203,046	公共下水道事業 801,358千円
				2. 補助金戻入	527,431	個別排水処理事業 1,676千円
				3. 負担金・分担金戻入	72,557	
6. 雑収益	75,128	79,062	△3,934	1. 不用品売却収益	814	バイオガス売却益 74,000千円
				2. 下水道占用料	273	その他 1,128千円
				3. 行政財産使用料	41	
				5. その他雑収益	74,000	

(消費税込み)

下水道事業会計

(収益的支出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業費用	2,837,009	2,792,284	44,725			
1. 営業費用	2,622,922	2,578,590	44,332			
1. 管渠費	211,286	203,556	7,730	1. 給料	7,645	人件費 18,591千円
				2. 手当等	5,996	職員 2名
				3. 賞与引当金繰入額	1,152	(うち賞与・法定福利費引当金繰入額 1,379千円)
				4. 法定福利費	3,571	
				5. 法定福利費引当金繰入額	227	報酬費 2,017千円
				7. 報酬	2,017	会計年度任用職員 1名
				10. 旅費	39	修繕費 5,005千円
				11. 被服費	40	下水道施設補修
				12. 備用品費	409	
				13. 燃料費	81	委託料 181,830千円
				15. 印刷製本費	38	下水道施設維持管理委託
				16. 通信運搬費	348	マンホールポンプ保守点検委託
				17. 負担金	1	合流地区水質モニタリング委託
				19. 光熱水費	227	上下水道台帳マッピングシステム保守
				22. 手数料	5	管渠ストマネ本管カメラ調査
				23. 修繕費	5,005	内水浸水想定区域図作成 他
				24. 委託料	181,830	
				25. 賃借料	187	その他管理費 3,843千円
				26. 動力費	1,346	
				28. 材料費	266	
				30. 保険料	14	
				32. 使用料	841	
				33. 公課費	1	
2. 処理場費	590,697	560,708	29,989	1. 給料	4,542	人件費 9,377千円
				2. 手当等	2,361	職員 1名
				3. 賞与引当金繰入額	636	(うち賞与・法定福利費引当金繰入額 764千円)

(消費税込み)

下水道事業会計

(収益的支出)

(単位：千円)

款	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区 分	金 額	
				4. 法定福利費	1,710	修繕費 終末処理場施設等の修繕 委託料 終末処理場運転管理委託 汚泥資源化委託 終末処理場施設保守点検 他 動力費 その他管理費
				5. 法定福利費 引当金繰入額	128	
				11. 被服費	31	
				12. 備用品費	442	
				13. 燃料費	44	
				22. 手数料	1	
				23. 修繕費	74,234	
				24. 委託料	398,151	
				26. 動力費	107,907	
				30. 保険料	14	
				32. 使用料	495	
				33. 公課費	1	
				3. 個別排水処理費	33,885	
				12. 備用品費	18	委託料 浄化槽保守点検委託 他 報償費 個別排水処理分担金一括納付報償金 その他管理費
				16. 通信運搬費	22	
				17. 負担金	2	
				22. 手数料	2,987	
				23. 修繕費	5,101	
				24. 委託料	25,366	
				30. 保険料	3	
				32. 使用料	12	
				36. 報償費	268	

下水道事業会計

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
	4. 水質規制費		4,202	4,136	66	24. 委託料	4,202	水質検査委託料	
	5. 水洗化促進費		8,290	7,476	814	1. 給料	3,435	人件費	8,242 千円
						2. 手当等	2,708	職員 1名	
						3. 賞与引当金繰入額	531	(うち賞与・法定福利費引当金繰入額)	634 千円
						4. 法定福利費	1,465		
						5. 法定福利費引当金繰入額	103	その他経費	48 千円
						11. 被服費	22		
						12. 備用品費	10		
						16. 通信運搬費	6		
						22. 手数料	10		
	6. 生ごみ・し尿処理場維持管理受託費		83,874	71,993	11,881	12. 備用品費	1	修繕費 生ごみ・し尿処理場施設等の修繕 他	21,938 千円
						23. 修繕費	21,938	委託料 生ごみ・し尿処理場維持管理業務委託	56,128 千円
						24. 委託料	56,128	動力費	5,807 千円
						26. 動力費	5,807	その他経費	1 千円
	7. 業務費		60,266	56,533	3,733	17. 負担金	15,179	下水道事務負担金 (人件費)	15,179 千円
						24. 委託料	45,087	下水道使用料徴収等委託業務	45,087 千円
	8. 総係費		109,082	90,852	18,230	1. 給料	17,551	人件費	37,208 千円
						2. 手当等	9,744	職員 5名	
						3. 賞与引当金繰入額	2,555	(うち賞与・法定福利費引当金繰入額)	3,064 千円
						4. 法定福利費	6,849		

(消費税込み)

下水道事業会計

(収益的支出)

(単位：千円)

款	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
				区 分	金 額	
				5. 法定福利費 引当金繰入額	509	職員旅費 446千円
				10. 旅 費	446	
				11. 被 服 費	46	委託料 45,793千円
				12. 備 消 品 費	330	固定資産管理システム保守
				14. 食 糧 費	6	ウォーターPPP導入支援
				15. 印 刷 製 本 費	946	
				17. 負 担 金	18,042	賃借料 4,458千円
				18. 研 修 費	562	第2庁舎建物使用料 他
				22. 手 数 料	22	
				23. 修 繕 費	11	その他経費 21,177千円
				24. 委 託 料	45,793	
				25. 賃 借 料	4,458	
				30. 保 険 料	1,054	
				32. 使 用 料	12	
				33. 公 課 費	1	
				36. 報 償 費	75	
				40. 貸倒引当金繰入額	70	
9. 減 価 償 却 費	1,516,614	1,549,469	△ 32,855	1. 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,513,195	公共下水道事業 建物 43,322千円 構築物 1,039,992千円 機械及び装置 413,718千円 工具、器具及び備品 1,148千円 個別排水処理事業 構築物 15,015千円
				2. 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	3,419	ソフトウェア 1,489千円 施設利用権 1,930千円

(消費税込み)

下水道事業会計

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項 目	本 年 度		前 年 度 比 較	節		説 明
		予 定 額	予 定 額		区 分	金 額	
	10 資産減耗費	4,726	2,296	2,430	1. 固定資産除却費	4,726	固定資産更新等に伴う除却費 4,726 千円
	2. 営業外費用	211,077	210,684	393			
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	133,655	133,281	374	1. 公共下水道事業 企業債利息	131,189	企業債借入金の返済利息
					2. 個別排水処理事業 企業債利息	2,198	企業債借入金の返済利息
					3. 一時借入金利息	268	一時借入金の返済利息
	2. 消費税及び 地方消費税	28,042	28,042	0	1. 消費税及び 地方消費税	28,042	消費税申告額（納税） 28,042 千円
	3. 長期前払 消費税等償却	13,645	13,363	282	1. 長期前払 消費税等償却	13,645	
	4. 雑支出	35,735	35,998	△ 263	1. 不用品売却原価	1	バイオガス売却益配当金支出 34,655 千円
					2. その他雑支出	35,734	その他 1,080 千円
	3. 特別損失	1,010	1,010	0			
	1. 固定資産売却損	10	10	0	1. 固定資産売却損	10	
	2. 過年度損益修正損	1,000	1,000	0	1. 過年度損益修正損	1,000	
	4. 予備費	2,000	2,000	0			
	1. 予備費	2,000	2,000	0	1. 予備費	2,000	

(消費税込み)

下水道事業会計

(資本的收入)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的收入	1,580,643	1,132,487	448,156			
1. 企業債	1,032,600	800,500	232,100			
1. 企業債	1,032,600	800,500	232,100	1. 公共下水道事業 企業債	1,013,500	下水道事業債（公共・一般分） 補助債 423,813 千円 単独債 557,787 千円 下水道事業債（公共・特別措置分） 31,900 千円
				2. 個別排水処理事業 企業債	19,100	下水道事業債（個排・一般） 13,400 千円 下水道事業債（個排・臨時分） 5,700 千円
2. 補助金	442,500	227,100	215,400			
1. 国庫補助金	442,500	227,100	215,400	1. 国庫補助金	442,500	社会資本整備総合交付金 終末処理場（高率） 234,300 千円 終末処理場（低率） 34,000 千円 管渠 174,200 千円
3. 他会計出資金	102,431	99,444	2,987			
1. 出資金	102,431	99,444	2,987	1. 出資金	102,431	一般会計出資金 102,431 千円
4. 負担金	619	2,950	△ 2,331			
1. 負担金	619	2,950	△ 2,331	1. 下水道事業 受益者負担金	619	
5. 分担金	2,233	2,233	0			
1. 分担金	2,233	2,233	0	1. 個排事業 受益者分担金	2,233	
6. 水洗化貸付事業収入	260	260	0			
1. 貸付金収入	260	260	0	1. 貸付預託金返還金	260	

(消費税込み)

下水道事業会計

(資本的支出)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	2,421,806	1,978,683	443,123			
1. 建設改良費	1,515,821	1,085,293	430,528			
1. 公共下水道整備費	1,491,187	1,061,363	429,824	1. 給料	14,362	人件費 32,584 千円
				2. 手当等	9,680	職員 4名
				3. 賞与引当金繰入額	2,065	(うち賞与・法定福利費引当金繰入額 2,472 千円)
				4. 法定福利費	6,070	
				5. 法定福利費引当金繰入額	407	報酬 3,738 千円
				7. 報酬	3,738	会計年度任用職員 2名
				10. 旅費	440	負担金 11,795 千円
				11. 被服費	68	管渠整備に伴う水道管等移設負担金 他
				12. 備用品費	523	
				13. 燃料費	132	委託料 638,550 千円
				15. 印刷製本費	259	管渠・終末処理場の測量・調査・設計費
				16. 通信運搬費	59	終末処理場再構築(ストックマネジメント)工事委託 他
				17. 負担金	11,795	
				18. 研修費	540	工事請負費 798,600 千円
				24. 委託料	638,550	管渠工事費 他
				25. 賃借料	2,760	
				29. 工事請負費	798,600	その他整備費 5,920 千円
				30. 保険料	39	
				35. 補償費	1,100	
2. 個別排水処理施設整備費	22,330	22,330	0	29. 工事請負費	22,330	5人槽 6基 11,880 千円 7人槽 3基 7,260 千円 10人槽 1基 3,190 千円

(消費税込み)

下水道事業会計

(資本的支出)

(単位：千円)

款	項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					3. 固定資産購入費	2,304	
				2. 無形固定資産購入費	500	ソフトウェア導入事業 500 千円	
2. 企業債償還金	903,725	891,130	12,595				
1. 企業債償還金	903,725	891,130	12,595	1. 公共下水道事業 企業債償還金	888,472	企業債借入金の返済元金 一般分 623,142 千円 平準化債 153,874 千円 特別分 14,830 千円 特別措置分 96,626 千円	
				2. 個別排水処理事業 企業債償還金	15,253	企業債借入金の返済元金 一般分 10,437 千円 臨時分 4,816 千円	
3. 水洗化貸付事業費	260	260	0				
1. 貸付金	260	260	0	1. 貸付預託金	260		
4. 予備費	2,000	2,000	0				
1. 予備費	2,000	2,000	0	1. 予備費	2,000		

(消費税込み)

